



不登校児等の学校健康診断、厚木駅
跨線人道橋バリアフリー化について
公明党 大下 久美

問 不登校の子どもたちに法律で定められた学校健診の受診機会が十分に保障されないことは、児童生徒間に将来的な健康格差を生む要因になりかねません。誰一人取り残さない制度が必要ではないかと考えますが、見解を伺います。

答（教育長） 健康診断の実施は子どもの健康管理に大きな意味を持ちますので、できるだけ早急に医師会、歯科医師会の方々と協議を進め、前向きに検討する考えです。

問 今後どのような方向性で検討を進めるのか伺います。

答（教育部次長） 学校外での実施に不可欠な医師会、歯科医師会との協力体制を築くため、早急に調整を始めます。その上で、まず全学年で行っている内科健診と歯科健診の未受診者を対象にしながら制度設計を進めていきます。

答（市長） 体制が整えば、場合によっては補正予算で対応させていただきます。今年度中に実施したいと思っています。

問 厚木駅跨線人道橋は昭和57年から地域の重要な生活動線として利用されてきましたが、階段だけでエレベーターなどがありません。厚木駅の東側に位置する中新田丸田地区の整備も進み、利用者が確実に増えるこの人道橋のバリアフリー化にどう取り組んで行くのか伺います。

答（道路担当部長） 人道橋の西側部分が駅舎と民間の建物に挟まれ、接続する県道の歩道も狭い現状ではエレベーター設置は困難です。県はこの県道を整備検討路線に位置付けていますので、その進捗や鉄道事業者の動向、周辺の土地利用の変化などを注視し、これらの新たな動きによりバリアフリー化を検討していきたいと考えています。

その他の質問

・犯罪を未然に防ぐまちづくりについて



世界情勢による
公共工事等への影響について
進進会 倉橋 正美

問 中東情勢の緊迫化や原油、ナフサ価格の高騰などを背景に原材料や資材価格などの上昇が長期化しています。現在市が施工中の営繕工事への影響や受注業者からの申し出状況について伺います。また、今後予定している工事への対応や、契約済みの工事の品質を確保するためのインフレスライド条項の適用など具体的な対応について伺います。

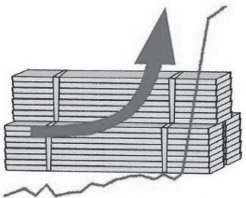
答（理事兼財務部長） 受注業者からは資材価格の変動などに関する報告が寄せられており、内容を精査しています。今後予定する工事については最新価格を反映した積算により適正な価格設定に努めております。既に契約済みの工事について、今般の事態は工事請負契約約款第26条に定めるインフレスライド条項や単品スライド条項の要件に合致するものと認識しており、受注業者から申し出があった場合には速やかな対応で工事品質の確保に努めてまいります。

問 急激な価格高騰に対し、受けた業者が困らないよう、また品質低下につながらないよう、行政のスピーディな対応が重要かと思いますが、スピードアップするための条件整備について伺います。

答（理事兼財務部長） 現行の市の条例では予定価格が1億5千万円以上の工事は議決が必要で、その後の変更も金額の多寡に限らず再度議決が必要です。他自治体では契約金額の1割以内または一定金額未満の変更は地方自治法第180条に基づく専決処分委任規定により議決不要とする例があり、議決が必要な変更契約が少なくなることで滞りなく工事を行えるメリットがあるかと認識しております。

その他の質問

・河原口高水敷（仮称）スポーツ・コミュニティ広場の進捗について
・多様な避難者を想定した実践的な防災訓練について



中東情勢・物価高騰の
市内業者への影響と支援について
日本共産党 松本 正幸

問 中東情勢の影響による物質不足、物価高騰で幅広い業界に危機や不安が広がっています。特に中小零細企業への影響が深刻で、さまざまな業種に影響が広がっています。全国建設労働組合総連合のアンケートでは86%が影響ありと答えましたが、回答者の8割以上は従業員4人以下の零細事業者でした。個人事業主らでつくる神奈川県商工団体連合会は、石油製品を幅広く使用する業種のほか石材業では運搬費用の値上がり、プラスチック部品の製造加工業者は親会社からの注文が入って来ないなど、影響が幅広い業種に波及し営業継続の不安が広がっていると述べました。県民主医療機関連合会は、加盟する医療機関、薬局の包装材などの不足への懸念を報告しました。中東情勢・物価高騰の市内業者への影響と支援について伺います。

答（経済環境部長） 市内事業者の近況を伺った中では、今のところ大きな影響は出ていないと聞いておりますが、日ごとに状況が変化していることも認識しております。これは全国的な課題でありますので、国の動向を注視するとともに、市として適時適切に迅速な対応が図れるよう、今後も商工会議所などを通じて市内事業者などの情報収集に努めてまいります。

答（健康・保険担当部長） 医療機関に対する支援は、国、県などが現状を把握し、必要な対応をしているところです。医療機関などから要請があった場合には、国、県に確認しながら、市でどのような対応ができるか検討していきたいと考えております。

その他の質問

・訪問介護事業所の現状と支援のあり方について
・生活保護制度のあり方について

